

流域治水対策等の主な支援事業

令和2年11月末時点

内容	支援策	交付金等	交付対象事業	所管官庁	支援先	詳細(HP)	問合せ先
流出抑制対策等	雨水貯留浸透施設 ・各戸貯留 ・池沼及びため池 等	交付金	流域貯留浸透事業	国土交通省	地方公共団体 (都道府県、市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P370参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	調節池整備	交付金	調節池整備事業	国土交通省	地方公共団体 (都道府県、市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P369参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	流域対策+河川整備事業	交付金	流域治水対策河川事業	国土交通省	地方公共団体 (都道府県、市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P368参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	雨水貯留浸透施設 (特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定された特定都市河川流域内において同法第9条に基づく対策工事として設置したもの)	税制特例	特定都市河川浸水被害対策法に規定する雨水貯留浸透施設に係る特例措置(固定資産税)	国土交通省		https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet/irui/usui/usui_b27-3.pdf	水管理・国土保全局 治水課 03-5253-8450
	地方公共団体が助成する雨水流出抑制施設 等	交付金	新世代下水道支援事業	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P84参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
	雨水貯留浸透施設 地方公共団体が助成する 透水性舗装 防水ゲート、止水板 等	交付金	下水道浸水被害軽減総合事業	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P71参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
	雨水貯留浸透施設	補助金	防災・省エネまちづくり緊急促進事業	国土交通省	地方公共団体、民間事業者	https://www.mlit.go.jp/toshi/city/sigaiti/content/001339249.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課市街地係・住宅整備課 06-6942-1084
	流域治水整備事業、流域貯留浸透事業等	補助金	事業関連連携河川事業(河川事業費補助)	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)		近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	大雨時の水田からの排水を調節するため、水田の落水口に排水調整板の設置等を行うこと 等 ・田んぼダム	交付金	多面的機能支払交付金	農林水産省	農業者等で構成される活動組織	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/attach/pdf/tamen_siharai-50.pdf ※制度のパンフレット	農村振興局 農村資源課 03-6744-2197
	クリークの整備	補助金	農村地域防災減災事業	農林水産省	都道府県		近畿農政局 農村振興部防災課 075-414-9562
土地利用・住まい方の工夫	二線堤整備	交付金	総合流域防災事業(洪水氾濫域減災対策事業)	国土交通省	地方公共団体(市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P413参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	家屋移転	交付金					
	宅地嵩上げ	交付金	土地区画整理事業	国土交通省	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/crd/city/sigaiti/shuhou/kukakuseiri/kukakuseiri01.htm	近畿地方整備局 建設部都市整備課市街地係 06-6942-1081
	宅地嵩上げ	交付金	土地利用一体型水防事業	国土交通省	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P373参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	二線堤、浸水防止施設等	交付金	総合治水対策特定河川事業(都市水防対策事業)	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P48参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	二線堤保全	税制特例	浸水被害軽減地区の指定に係る特例措置	国土交通省		https://www.mlit.go.jp/page/content/001320178.pdf ※P30参照	水管理・国土保全局 河川環境課水防企画室 03-5253-8460
	災害ハザードエリアからの移転	補助金	都市構造再編集中支援事業	国土交通省	地方公共団体(市町村)、民間事業者等	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001341206.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課都市再生係 06-6942-1081
		補助金	防災集団移転促進事業	国土交通省	地方公共団体(市町村)	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001338498.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課企画調査第一係、市街地係 06-6942-1081
		補助金	集約都市(コンパクトシティ)形成支援事業	国土交通省	地方公共団体	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001339554.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課企画調査第一係 06-6942-1081
	立地適正化計画の作成	補助金	集約都市(コンパクトシティ)形成支援事業	国土交通省	地方公共団体等	https://www.mlit.go.jp/toshi/content/001339554.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課企画調査第一係 06-6942-1081
避難通路等の整備	交付金	市街地再開発事業等	国土交通省	地方公共団体等	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課市街地係・住宅整備課 06-6942-1076	

内水対策	下水道施設(雨水管、雨水ポンプ、雨水貯留施設等)の整備、耐震化、耐水化	交付金	通常の下水道事業	公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置又は改築に関する事業	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P67参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		交付金	下水道浸水被害軽減総合事業(再掲)	内水浸水リスクの高い地区等において、下水道浸水被害軽減総合計画に基づきハード・ソフトを含めて総合的に実施する都市浸水対策	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P71参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		交付金	都市水害対策共同事業	下水道事業と河川事業とが連携・共同して行う、相互の施設をネットワーク化するための管渠、ポンプ施設等の整備	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P77参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		交付金	新世代下水道支援事業(再掲)	水循環を良好な状態に維持・回復する施策を支援していくため、または雨天時に公共用水域に流入する汚濁負荷の削減を図るための下水道施設の整備	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P84参照	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		補助金	特定地域都市浸水被害対策事業(下水道防災事業費補助)	「特定地域都市浸水被害対策計画」に基づき、地方公共団体による下水道施設の整備、民間事業者等による雨水貯留施設等の整備の支援を行う事業。	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)、民間事業者等	https://www.mlit.go.jp/river/pamphlet/irei/usui/usui_h27-1.pdf	近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		補助金	下水道床上浸水対策事業(下水道防災事業費補助)	大規模な再度災害防止のための下水道施設の整備	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)		近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		補助金	事業間連携下水道事業(下水道防災事業費補助)	河川事業と連携して実施する下水道施設の整備	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)		近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
		補助金	大規模雨水処理施設整備事業(下水道防災事業費補助)	雨水処理を担う大規模な下水道施設の整備	国土交通省	地方公共団体(都道府県、市町村等)		近畿地方整備局 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084
	排水施設の整備、耐水化	補助金	水利施設等保全高度化事業	農業用排水施設の新設、廃止又は変更を実施するもの	農林水産省	都道府県		近畿農政局 農村振興部水利整備課 075-414-9532
その他	ハザードマップ作成	交付金	効果促進事業	基幹事業(流域内のハード対策等)と一体となったソフト対策として、ハザードマップの作成・印刷を支援するもの。	国土交通省	地方公共団体(市町村)	https://www.mlit.go.jp/common/001284116.pdf ※交付対象事業の要件P462参照	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407
	ハザードマップ作成	交付金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	農業用ため池の避難対策としてのハザードマップ作成を支援するもの。	農林水産省	地方公共団体(都道府県、市町村等)		近畿農政局 農村振興部防災課 075-414-9562
	洪水調整機能活用対策 ・農業用ため池の整備や洪水吐きスリットの設置	補助金	農村地域防災減災事業	農業用ため池の管理における副次的な効果として発揮される洪水調整機能を強化するための洪水吐きスリット設置を支援するもの。	農林水産省	都道府県		近畿農政局 農村振興部防災課 075-414-9562
	100mm/h安心プラン	—	本プランを策定することにより、 ・交付金重点配分対象 ・流域貯留浸透事業の交付要件緩和等	<策定主体> 市町村および河川管理者、下水道管理者等	国土交通省	<策定主体> 市町村および河川管理者、下水道管理者等	https://www.mlit.go.jp/river/kasen/main/100mm/	近畿地方整備局 河川部地域河川課調査指導係 06-6942-4407 建設部都市整備課下水道係 06-6942-1084

よどがわ

調節池整備事業【淀川水系寝屋川】（大阪府）

寝屋川流域では、昭和57年8月の台風10号および低気圧による豪雨により内水浸水が発生し、5万戸もの家屋が被害を受けた。平成24年8月14日には、寝屋川市で143mm/hを観測するなど局地的な大雨が発生し、床上17,080戸、床下2,554戸の甚大な浸水被害が発生した。そのため、流域対策として、水路や下水道で流しきれない雨水を公園や学校の校庭等で一時的に貯留することにより、周辺地域への流出を抑制し、浸水被害の軽減を図る。

位置図

寝屋川流域
布施公園
調節池

被害状況

H24.8.15 朝日新聞(朝刊)

【全体計画】

河川名 : 淀川水系寝屋川(布施公園調節池)
 事業内容 : 土留工 1式、本体工 1式、設備工 1式、建築工 1式、導排水管工 1式
 全体事業費 : 約60億円
 施工地 : 東大阪市

貯留量

18,000m³

集水区 高井田取水区 (192ha)
 取水先 東大阪市公共下水道
 新高井田幹線
 排水先 長瀬川

布施公園調節池

取水管φ1100mm L=270m
 排水管φ500mm L=160m
 東大阪市公共下水道(φ600mm)へ排水

完成後のイメージ

高井田

施行状況(土留工)

※年超過確率1/30程度の降雨における浸水想定

施設整備前の被害
 床上浸水 0.794ha
 床下浸水 25.942ha

施設整備後の効果
 床上浸水 0.794haを解消
 床下浸水 6.883haを軽減

浸水戸数

	浸水被害		計(戸)
	床上(戸)	床下(戸)	
大阪市	17	337	354
東大阪市	0	6	6
守口市	650	7,307	7,957
寝屋川市	1,427	5,787	7,214
交野市	2	8	10
枚方市	82	1,011	1,093
門真市	311	1,940	2,251
大東市	50	525	575
四条畷市	15	159	174
合計	2,554	17,080	19,634

浸水戸数 (H24.8.14出水)

平面図

連絡中管外側延長 69.4m
 土留工 (待明丸線路中継工)

断面図

66.0m
 14.5m

問い合わせ先
 近畿地方整備局
 河川部 地域河川課
 調査指導係
 06-6942-4407

事業間連携河川事業〈河川事業費補助〉【高野川水系高野川】（京都府）

高野川水系高野川は、舞鶴市西地区内の市街地を流下しており、平成29年台風21号による洪水等で甚大な浸水被害が発生した。

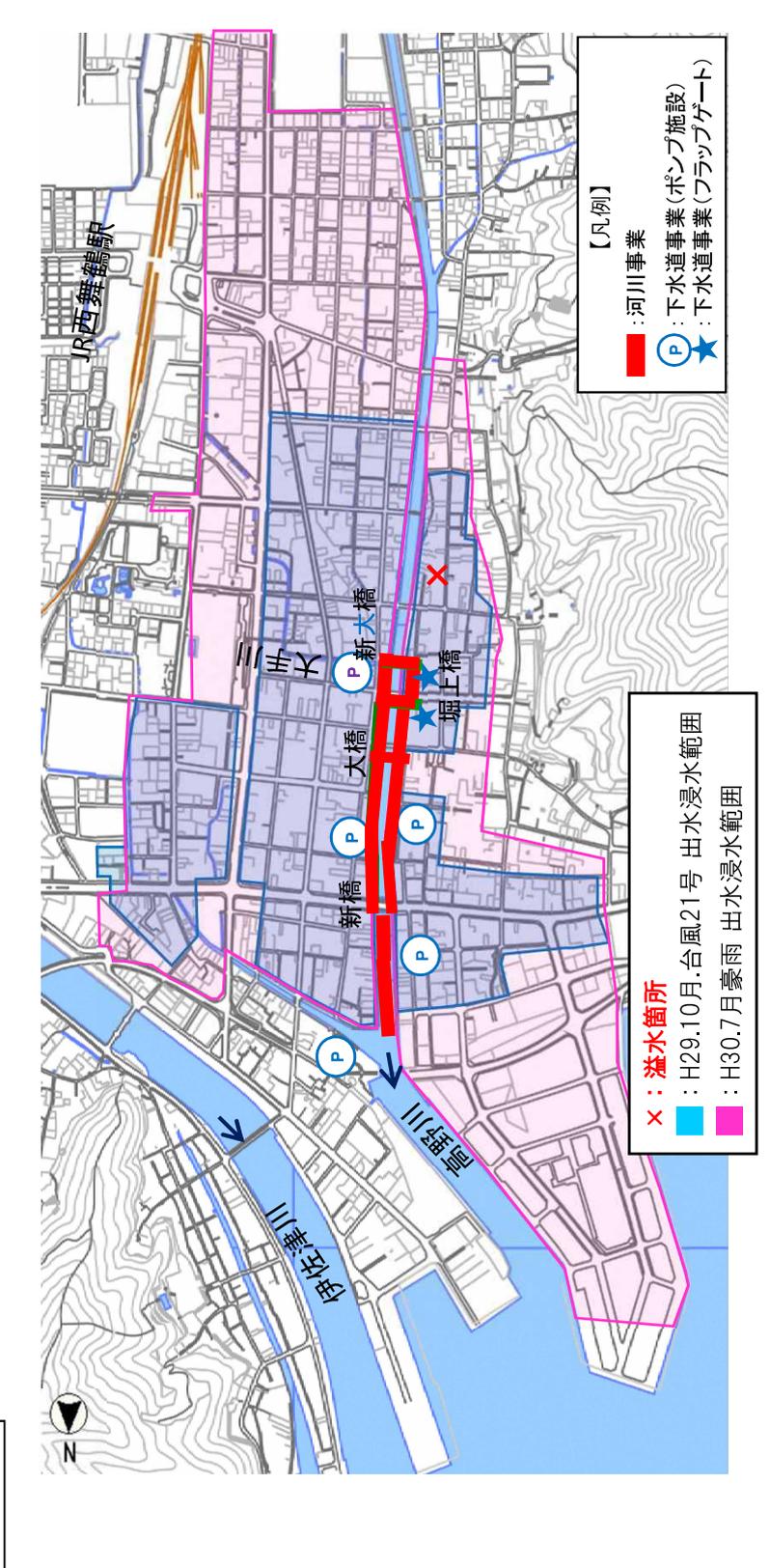
このため、補助事業により河道掘削等を集中的に実施し、洪水時の水位低下を図るとともに下水道事業でポンプ施設等を整備することで、早期に地域の安全性の向上を図る。

位置図



【全体計画】
 二級河川高野川水系高野川
 河川名 : 【河川】 全体事業費 約28億円
 事業内容 : 施工延長 L=610m
 河道掘削、護岸、橋梁対策
 【下水】 全体事業費 約28億円
 ポンプ施設 5箇所
 (6.5m³/s, 5.5m³/s, 1.1m³/s
 0.5m³/s, 0.4m³/s)
 フラップゲート
 施工地 : 舞鶴市

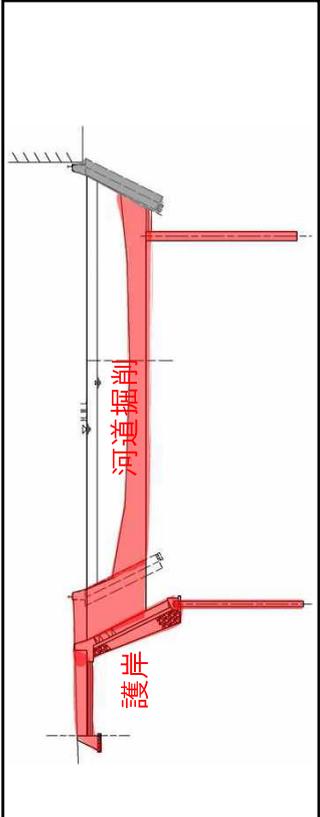
平面図



浸水戸数

出水年月日	浸水戸数(戸)		
	床上	床下	計
H16.10.20	156	642	798
H25.9.16	185	161	346
H29.10.22~23	104	257	361
H30.7.7	157	411	568

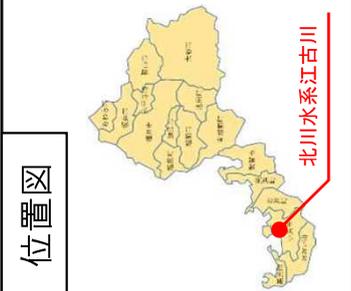
事業実施のイメージ



問い合わせ先
 近畿地方整備局
 河川部 地域河川課
 調査指導係
 06-6942-4407

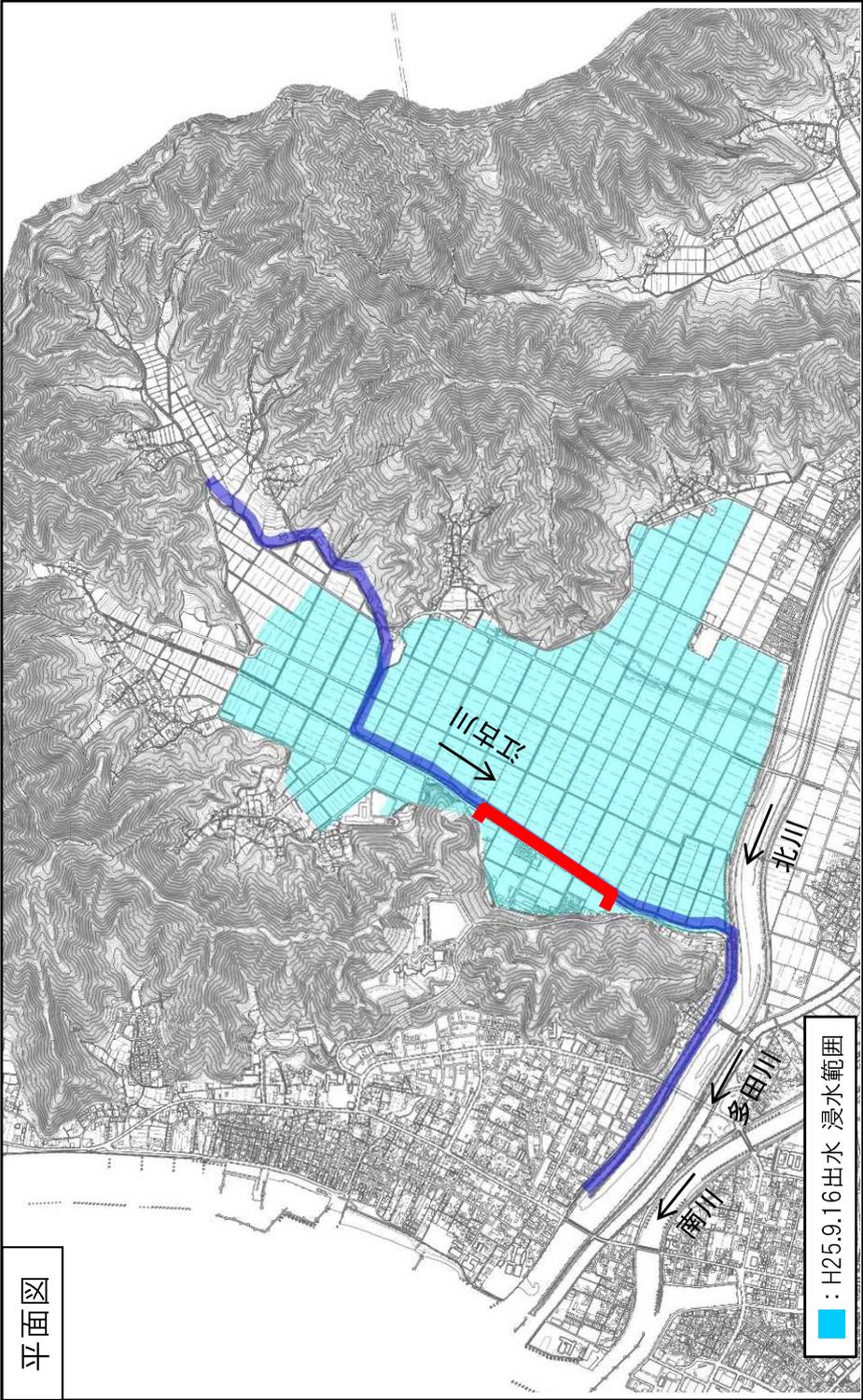
土地利用一体型水防事業【北川水系江古川】（福井県）

北川水系江古川は、近年の宅地化の進展に伴い浸水被害が頻発しており、平成25年の台風18号による洪水では甚大な浸水被害が発生した。このため、土地利用一体型水防事業により、輪中堤を整備することで早期に洪水被害軽減を図る。



位置図

被害状況

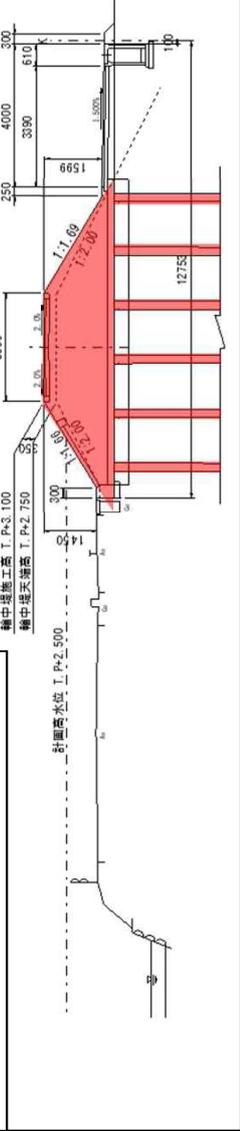


平面図

【全体計画】
 河川名：一級北川水系江古川
 事業内容：全体事業費 約9億円
 輪中堤 560m
 施工地：小浜市

浸水戸数	浸水戸数(戸)		
	床下	床上	計
出水年月日			
H16.10.20	18	1	19
H23.5.30	15	0	15
H25.9.16	22	7	29
H29.10.23	15	0	15

事業実施のイメージ



問い合わせ先
 近畿地方整備局
 河川部 地域河川課
 調査指導係
 06-6942-4407

100mm/h安心プラン【八家川水系八家川】（兵庫県）

流域の概要

○兵庫県姫路市に位置する八家川流域は、河川整備並びに内水対策に取り組んできたものの、近年多発する豪雨で、度重なる浸水被害が生じている。

○近年では、平成23年9月台風第12号(243.5mm/24h)により、床上浸水14戸、床下浸水103戸の浸水被害が発生した。

○市街化の進展等により、流域内人口が増加している。

○最近10年間では、年最大24時間雨量が

増加している。

平成17年まで : (平均値)106mm
平成18年～27年: (平均値)133mm

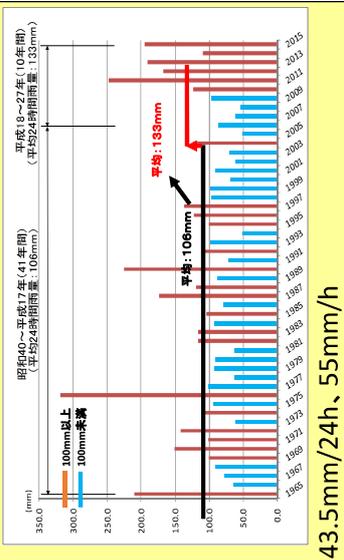
○河川・下水の法定計画

- ・河川(整備計画 W=1/20)
- ・下水道(雨水:事業計画 W=1/10)

○流域浸水対策プランで対象とする降雨

平成23年9月台風12号 最大時間雨量 243.5mm/24h、55mm/h

平成23年9月台風第12号時の影響



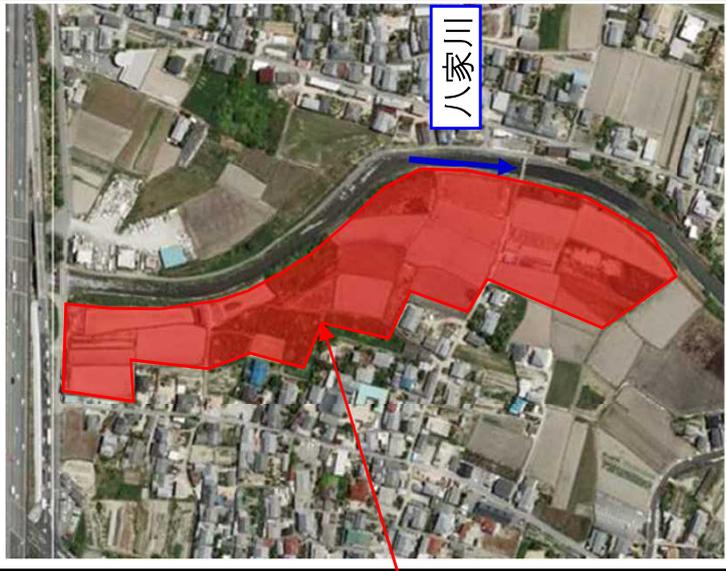
100mm/h安心プランの概要

- ・従来の計画降雨を超える、いわゆる「ゲリラ豪雨」に対し、住民が安心して暮らせるよう、関係分野の行政機関が役割分担し、住民(団体)や民間企業等の参画のもと、住宅地や市街地の浸水被害の軽減を図るために実施する取組を定めた計画を「100mm/h安心プラン」とする。
- ・策定主体は市町村および河川管理者、下水道管理者等とし、水管理・国土保全局長において登録を行う。
- ・登録した地域について、流域貯留浸透事業の交付要件を緩和することにより、計画的な流域治水対策の推進を図る。

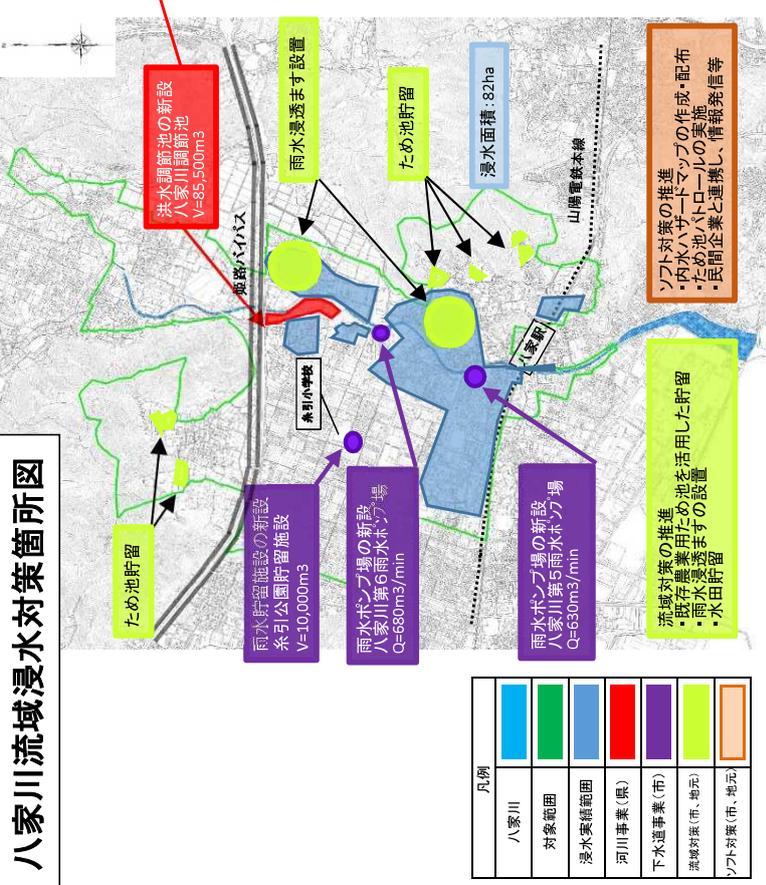
浸水戸数

浸水状況	被害状況		浸水面積 (ha)
	浸水家屋数(戸)	床下	
H18.8.30～31 台風10号	32	169	201
H16.9.7 台風10号	1	28	29
H23.9.4 台風12号	14	103	117
			82

事業実施のイメージ



八家川流域浸水対策箇所図



【全体計画】

河川名 : 二級河川八家川水系八家川

事業内容 : 【河川対策】 事業費 約16億円
 ・洪水調節池 (V=85,500m³)
 【下水道対策】 事業費 約53億円
 ・雨水貯留施設 (V=10,000m³)
 ・雨水ポンプ場2箇所 (Q=680m³/min, 630m³/min)

【流域対策】 事業費 約0.5億円
 ・浸透ますの設置
 ・既存ため池・水田への貯留

【ソフト対策】 事業費 約0.1億円
 ・内水ハザードマップの作成
 ・ため池パトロールの実施
 ・民間企業と連携し緊急放送として情報発信等

全体事業費 : 約69.6億円
 施工地 : 姫路市

問い合わせ先

近畿地整備局 河川部 地域河川課
 調査指導係
 06-6942-4407

ソフト対策の推進
 ・内水ハザードマップの作成・配布
 ・ため池パトロールの実施
 ・民間企業と連携し、情報発信等

流域対策の推進
 ・ため池を活用した貯留
 ・雨水浸透ますの設置
 ・水田貯留